

応募資格

- ・防災教育を一層充実させたいと考えている教育・社会福祉施設（保育施設・幼稚園・学校等）、NPO、民間企業、個人、地域団体（民間事業所、各種団体）等であればどなたでも応募できます。
- ・採用された場合は、現地開催・オンライン開催 問わず実践団体決定会、中間報告会、活動報告会 の計3回の会合に出席できること。
- ・オンライン開催となった場合、参加可能なインターネット環境（通信回線、機材、アプリケーション等）を用意できること。

応募部門

※ 学年区分、テーマ区分の両方を選んでください

（学年区分）

- A. 学校（保育園・大学含む）の部
B. 地域団体の部
- C. 民間団体の部
D. その他（個人等）

（テーマ区分）

- ① 多様な主体と連携した防災教育
② 火山防災教育
③ 令和 6 年能登半島地震など近年の災害経験や教訓などを踏まえた防災教育
④ その他のテーマ（①～③以外）

応募方法

防災教育チャレンジプランホームページ（URL：https://bosaijapan.jp/challenge-plan/）より応募用紙をダウンロードし、必要事項を記入の上、「防災教育チャレンジプラン実行委員会事務局」宛てにメールにて提出してください。

提出先メールアドレス：cpinfo2865@bosai-study.net

応募締切 2024年11月13日（水）15時

QRコード



審査

「防災教育チャレンジプラン実行委員会」の選考により決定します。
審査の結果は、事務局よりメールにて応募団体へご連絡します。（応募締め切り後 1 ヶ月程度）

〔審査の観点〕

- ・プラン実施により地域防災力の向上に貢献できること
- ・応募された防災教育プランの有効性・新規性
- ・活動の中に新しいチャレンジの要素が含まれているもの



2024 年度 防災教育チャレンジプラン実行委員会 委員一覧

委員長

木村 玲歌 兵庫県立大学 環境人間学部・大学院環境人間学研究科 教授

林 春男 京都大学 名誉教授

池田 真幸 国立研究開発法人防災科学技術研究所 災害過程研究部門 特別研究員

井上 浩一 防災ネットワークプラン 代表

健屋 一 防災見学女子大学 観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科 教授

国崎 信江 危機管理教育研究所 危機管理アドバイザー

栗田 暢之 認定特定非営利活動法人レスキューズ トックヤード 代表理事

酒井 慎一 東京大学大学院 情報学環・学際情報 学術教授

佐藤 公治 気仙沼市立唐桑中学校 教諭

佐藤 健 東北大学災害科学国際研究所 防災実 践推進部門 防災教育実践分野 教授

澤野 次郎 災害救援ボランティア推進委員会 委員長

園田 清二 防災学習アドバイザー・コラボレーター

本田 泰平

中川 和之 株式会社時事通信社 解説委員

福和 伸夫 名古屋大学 名誉教授

船木 伸江 神戸学院大学 現代社会学部 社会防災学科 教授

小松原康弘 セコム株式会社 IS 研究所 研究企画推進部 主務

南島 正重 東京都立両国高等学校附属中学校 元・主幹教諭

村山 猛 千葉県立香取特別支援学校 校長

磯部 良太 国土交通省水管理・国土保全局防災課 防災企画官

木下 史子 文部科学省総合教育政策局男女共同参 画共生社会学習・安全課

安全教育推進室 安全教育調査官

消防庁国民保護・防災部防災課 地域防災室長

内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（普及啓発・連携担当）

文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 防災科学技術調整官

黒川 典俊

（2024 年 8 月現在、所属役職別 50 音順、敬称略）

応募先・問い合わせ先

防災教育チャレンジプラン実行委員会事務局

e-mail: cpinfo2865@bosai-study.net

FAX: 03-3556-8217



公益財団法人河川財団による
河川基金の助成を受けています。



新・防災教育 チャレンジプラン 2025年度募集

Disaster Management Education Challenge Plan
新・防災教育チャレンジプランへの期待

2004 年から始まった「防災教育チャレンジプラン」は、これまでに延べ 354 団体のさまざまな防災教育活動を支援してきました。独自性のある防災教育教材、汎用性のある防災教育プログラムなど、現在、その成果は全国に広がっていて、防災教育に取り組む学校・地域・組織のみならず、みなさんにとっての道しるべになっています。

21 世紀は災害の頻発化・激甚化によって「大災害時代」になるとも言われています。「災害が発生した時に、ゼロの状態から考えて対応する」のでは間に合いません。平時から、一人一人が災害に立ち向かい、乗り越えていくために必要な能力「防災リテラシー」を身につける必要があります。「新・防災教育チャレンジプラン」は、みなさんの防災教育へのチャレンジを応援します。ヒト・コト・資金の支援が、みなさんの活動のアクセルになることを切望しています。

防災教育チャレンジプラン実行委員長 木村 玲歌

皆様の積極的な応募をお待ちしています！

2024 年度からは、「新・防災教育チャレンジプラン」として再スタートし、時代に即した様々な取り組みを募集します。例えば、来年度については、下記のテーマなどを積極的に応募いただければと思います。もちろんこれ以外のテーマについても応募を歓迎します。詳細はリーフレット中面をご確認ください。

①多様な主体と連携した防災教育

②火山防災教育

③令和 6 年能登半島地震など近年の災害経験や教訓などを踏まえた防災教育

防災教育を一層充実させたいと考えている
皆様におかれましては、下記QRコードから応募
用紙をダウンロードし、応募してください。

応募締め切りは
2024 年 11 月 13 日（水）15 時



主 催：防災教育チャレンジプラン実行委員会、内閣府（防災担当）、国立研究開発法人防災科学技術研究所

共 催：一般社団法人防災教育普及協会

後 援：消防庁、文部科学省、国土交通省、全国知事会、全国市長会、全国町村会、日本赤十字社、全国都道府県教育委員会連合会、日本 PTA 全国協議会防災来賓ぼうせい甲子園事務局

募集要項

防災教育チャレンジプランは、いつやってくるかわからない災害に備え、大切な命を守り、できる限り被害を減らし、万が一被害にあったときでも、すぐに立ち直れる力を一人一人が身につけられるよう、全国の地域、学校、企業や民間組織などの様々な担い手が防災教育を推進するためのプランです。

採択されると、1年間にわたって、プランを実現するために「防災教育チャレンジプランアドバイザー」（防災教育チャレンジプラン実行委員やサポーター（過去の実践団体））による知識・ノウハウの提供や現地活動の応援を受けたり、実践団体同士の交流会に出席したり、プランの準備・実践に当たって発生する経費が一部補助されたりといった、ヒト・コト・資金の支援を受けることができます。

2024年度からは、「新・防災教育チャレンジプラン」として再スタートし、時代に即した様々な取り組みを募集します。例えば、来年度については、下記のテーマなどを積極的に応募いただければと思います。もちろんこれ以外のテーマについても応募を歓迎します。

①多様な主体と連携した防災教育

多様な主体（教育・社会福祉施設、NPO、民間企業など）と連携して学校・コミュニティスクール・地域における防災教育カリキュラムの開発やデジタル等の新技術を取り入れた防災教育など、防災力を向上させるような取り組みを歓迎します。

②火山防災教育

令和5年に活動火山対策特別措置法が改正され、本年4月に施行されました。活動火山対策の更なる強化、推進を図るためにも、火山防災教育に関する取り組みを歓迎します。

③令和6年能登半島地震など近年の災害経験や教訓などを踏まえた防災教育

今後発生が危惧される巨大地震、さらには激甚化、頻発化する気象災害等への備えとして、先般甚大な被害をもたらした令和6年能登半島地震など、近年の災害で得られた教訓を踏まえた防災教育を実施することは重要です。近年の災害を踏まえて新たに取り組もうと考えている防災教育活動を歓迎します。

【サポート内容】

- プラン実践にかかる経費提供／上限30万円（審査により金額を決定するため、ご要望の金額から減額となる可能性があります。予めご了承ください。）
- ※経費は、実践活動終了後の「完了払い」となりますので、活動期間中は各実践団体での立て替えとなります。活動・予算計画書の提出及び団体名義の口座が必要となります。
- プランの実現に向けて、アドバイザーが対面・オンライン問わず助言や現地指導等の支援を行います。
- 防災活動の手法・事例の収集と活動情報の発信ができる各種Webツールを提供します。

参考事例

2023年度防災教育大賞 東京都立調布特別支援学校



地域と連携した訓練の様子

2023年度防災教育優秀賞 泉南市立西信達中学校



避難所設営の様子

2023年度防災教育優秀賞 出張！ふれあいレーム



車両からの脱出・救出訓練の様子

都立調布特別支援学校は、時代の変化や災害の多様化に対応した、地域のニーズに応えられる福祉避難所のスムーズな開設の仕組みづくりを目的とし、児童生徒、教員、保護者、地域、大学等と連携した防災教育を実施している。抜き打ちの訓練の導入等、知的障害がある子供たちを守るための実践的な取組を行っている。

保育所・小学校・中学校、保護者、地域のつながりを意識し、交流を主とした活動を実施している。中学生が主体となって地域を守るための防災プランの開発を行うほか、泉南市危機管理課と連携し中学生による避難所設営・運営訓練等の取組を実施している。

車社会に暮らす高齢化地域においては、災害時に車を使う可能性がある。これを考慮し、車を使ってはならない状況の見極め方法から、車を使用する際の注意点等の共有を行っている。緊急時の脱出・救出訓練や、災害時を想定した車中泊の訓練等を実施している。

1年の流れ

応募

2024年11月

- ・応募内容の検討
- ※応募締め切り：2024年11月13日（水）15時まで

準備期間

2025年2月

- ・採用団体の決定
- ・活動計画の発表に向けた発表資料の準備

活動計画の発表（2024年度活動報告会にて）

- ・活動報告会での助言を受けて、活動計画の見直し
- ・学校や団体等、防災教育関係者の情報交換等

4月

6月

8月



中間成果の発表に向けた発表資料の準備

10月

活動期間

中間成果の発表

- ・中間成果の発表を通して、団体間、アドバイザーと意見交換
- ・防災教育交流フォーラムの開催
- ※2024年度は熊本市内で10月19日、20日に開催される「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）」と連携して「防災教育交流フォーラム」を開催します。（詳しくはこちら：<https://bosai-kokutai.jp/2024/>）
- ・最終成果の発表に向けた発表資料の準備

2026年2月

最終成果の発表（2025年度活動報告会にて）最終報告会

- ・成果品の提出
- ・チャレンジプラン成果発表・表彰
- ・チャレンジプランサポーターに認定



（参考）「防災 x テクノロジー官民連携プラットフォーム」マッチングサイトとは

内閣府では、災害対応を行う地方公共団体等の困りごとや関心事項（ニーズ）と民間企業等が持つ先進技術のマッチングや効果的な活用事例の横展開等を行う場として「防災 x テクノロジー民間連携プラットフォーム」（防テクPF）のホームページを設置しています。

マッチングサイト



地方公共団体
学校等
ニーズ

民間企業等
先進技術



防テクPF マatchingサイト
<https://www.bosai-teck-pf.go.jp/>

民間企業等が持つ技術のマッチングや効果的な横展開を行っています。今後はこの仕組みを防災教育分野にも広げ、学校団体等のニーズと民間が持つ技術のマッチングを促進していきたいと考えております。次のQRコードから、ぜひマッチングサイトに御登録ください。